

様式第4号（第9条関係）

令和6年10月31日

小野市議会議長 高坂純子様

派遣議員 宮脇健一

議員派遣報告書

先般、実施しました議員派遣について下記のとおり報告いたします。

記

1 派遣日

令和6年10月17日（木）・18日（金）

2 派遣議員

平田真実 掘井ひさ代 山本麻貴子 宮脇健一 村本洋子 喜始真吾
河島三奈 前田光教 小林千津子

3 派遣先

姫路市文化コンベンションセンター アクリエ姫路

4 内容

議題：健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～
市民の一生に寄り添った「健康づくり」とは何かを議論したうえで、健康づくり政策に対する自治体のあり方を考え、自治体の健康づくりに求められる新たなニーズや課題等を、理論と実際の両面から幅広く議論する。

・ 基調講演：生命を捉えなおす-動的平衡の視点から-

講師：生物学者

青山学院大学教授

福岡伸一

動的平衡とは、生物や生態系、化学反応などにおいて、内部の要素が変化しながらも全体としてのバランスが保たれている状態を指す。この概念は、特に生物学や化学、経済学、物理学など多くの分野で応用されている。

✓ 生物学における動的平衡

生物の体内では、さまざまな生理的プロセスが常に行われている。体温調節や血糖値の管理などがその例であり、これらのプロセスは、環境の変化に応じて調整されるが、結果として安定した状態が維持される。

✓ 生態系における動的平衡

生態系内の生物は、食物連鎖や相互作用を通じて、個体数や種のバランスを保っている。例えば、捕食者と被捕食者の関係が変化すると、両者の個体数が動的に変化しながらも、全体としての生態系は一定のバランスを保とうとする。

✓ 化学反応における動的平衡

可逆反応において、反応物と生成物が同時に存在し、それぞれの変化が同時に進行するが最終的には、反応物と生成物の濃度が一定になり、全体の反応が「静止」しているように見える。しかし実際には分子の動きが続いている。

動的平衡は、変化の中にあっても安定を保つ状態を示す重要な概念である。この理解は、生物の健康管理や生態系の保全、化学反応の制御など、多くの実践的な分野において活用されている。動的平衡を理解することで、変化する環境の中でも持続可能なシステムを築く手助けとなることが健康づくり・まちづくりのヒントになっている。

- ・主報告：市民の「LIFE」（命・暮らし・一生）を守り
支える姫路の健康づくりとまちづくり

講師：兵庫県姫路市長
清元秀泰

✓健康づくりに資する姫路市の取り組み

(1) 市民による主体的な介護予防を促進

- ①軽度認知障害（MCI5）等の予防支援
→「通いの場」への参加促進
→MCI等の把握・予防支援

(2) ウォーカブルなまちづくり

- ①公共空間の利活用、歩行者利便増進道路「ほこみち」
②Himeji 大手前通りイルミネーション

(3) ICTを活用した健康づくり

- ①マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化
②「ひめじポイント」を活用した健康づくりの促進

(4) 未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援

- ①こどもの未来健康支援センター「みらいえ」の開設
②子育て情報の発言

人口減少・少子高齢化が進む困難な時代において、市民の「LIFE」を守り、まちに活力を生み、明るい未来を切り拓いていくための原動力は、「人」であり、健康は、人づくりの根幹をなすもの。市民の健康づくりを促進するためには、市民の健康状態を把握し、改善・自立を促すだけでなく、市民自らが健康増進に資する活動へ積極的に参画するとともに、日々の生活を送る中で自然と健康になれるような社会環境を構築していくことが重要である。姫路市では、子どもから高齢者まで、全ての市民の「LIFE」が輝き、誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちの実現を目指している。

・一般報告：生き物から学ぶ健康なまちづくり

講師：筑波大学システム情報系教授

谷口守

✓都市の病気について

(1) 循環不全

生命体を支えるのは体中に張り巡らされた血液と、その流れを導く血管のネットワーク。都市の交通ネットワークの現状を見ると、各所で渋滞が発生し、一方で公共交通の撤退なども進んでおり、循環器官の状況としては決して健全とはいえない。

この問題の元をたどれば、基本的な政策の方向性として、地方分権化が促進されていることに行き着く。健康体を支えるはずの血管ネットワークが計画の段階において各所で不整合を起こしてしまっている。

(2) 肥満

肥満は万病の元といわれるが、それは都市においても同じ。それが人口減少していく都市であればなおさらである。実際のところ、必要なサイズよりも大きく郊外にふくれあがってしまう肥満型都市が散見される。当然のことながら、それらの散逸した住宅や建物に都市サービスを供給するための道路や電線整備、救急サービスに至るまでの行政コストが余計にかかることになる。都市はその人口などの規模に応じ、公共交通と歩ける範囲でコンパクトに展開するというのがこれからの健康まちづくりの基本になる。

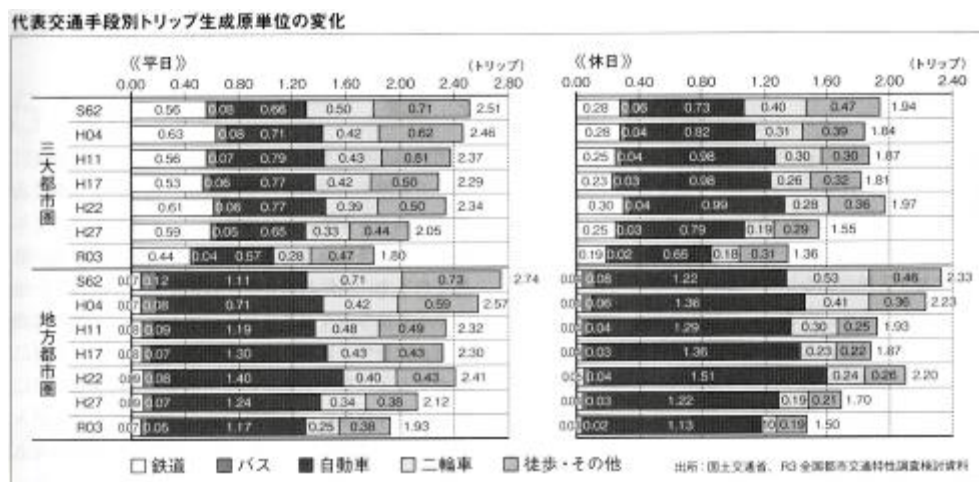
(3) 骨粗しょう症

骨の中が気づかない間にスカスカになって、転んだ時に大腿骨を骨折して寝たきりになってしまうといったことが骨粗しょう症である。まちの中でも気づかないうちに空き家や空き地が増え、中がスカスカになっていくと困ったことが起こる。都市サービスを受ける側の人が増えるため、今まで提供されていた路線バスやコンビニが撤退するなどといったことがいきなり発生することになる。必要なサービスが受けられない「寝たきり都市」にならないよう、普段から対策が必要。

(4) がん

周りの状況とは無関係に増殖しつづける細胞のことをがんと呼ぶなら、都市の中にもがんのような現象が散見される。たとえば50年前に整備されたニュータウンの更新を行う中で、老朽化した中層住宅をタワー型マンションなどに建て替えることによって住宅戸数を大幅に増やし、それによって収益を確保するビジネスモデルが存在する。その周辺エリア全体が緩やかに人口減少する中で、そこだけがピンポイントで肥大するメカニズムで動いている、というのはまさにがんのような存在。都心に超高層ビルが建っていると望ましいコンパクトな都市のように錯覚してしまうが、見た目だけで健康かどうかは、必ずしも判断できることではない。

人口減少が進む中で健康なまちづくりを進めるには、現在当たり前のように考えられている競争して儲けることが正しいという考え方から離れてみる必要がある。市町村へ地方分権を進めることは良いこともあるが、人口の取り合いなど不毛で疲弊を招く競争も少なくない。特に各市町村がバラバラにコンパクトシティを推進しようとしている現状では、どの市町村もたくさんの地点を計画し、幹線交通網を充実させようとする。それらを実際に計画が必要なスケールである都市圏全体でみると、コンパクト化とは全く逆の分散化計画にしかなくなっているという笑えない現実がある。補助金のカンフルを打って競争を健進するのではなく、周囲と協調しながら都市構造の体質改善をはかっていくこと、そのことこそが現在の各市町村に求められている健康まちづくりの本質である。



- ・一般報告：都市そのものを健康にするまちづくり
～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～
- ・講師：千葉県流山市長
井崎義治

✓つくばエクスプレス沿線区画整理事業で失う緑を回復する方策
→環境価値・景観価値を高める「グリーンチェーン制度と認定制度」

目的：開発で失った緑を少しでも回復するため、土地所有者、開発事業者、購入者（住民）それぞれを担い手としながら、Win-Winの関係性の実現。住民にとっては居住地の景観価値や環境価値の向上とヒートアイランド現象抑制効果、事業者にとっては、グリーンチェーン認定物件であることの告知による販売促進や良質な開発によるブランド向上に期待。

グリーンチェーン認定物件は景観価値・環境価値を高めるとともに、資産価値を高めることができた。グリーンチェーン認定取得は流山標準に。緑豊かな安らぎを感じるまちづくりは、市民にとっても、来訪される市外の方にとっても、ストレスを軽減し、リフレッシュできる健康都市「流山市」の重要な都市政策となっている。

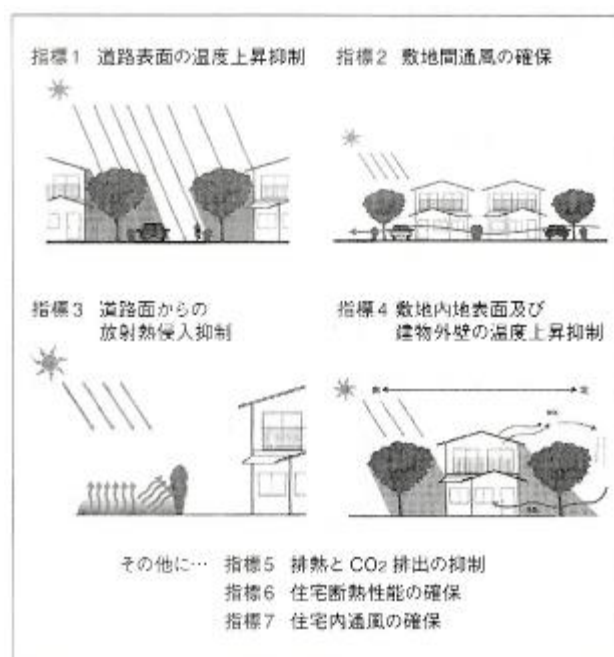


図4 グリーンチェーン認定の7つの指標

一般報告：IT/AI の健康分野への適用例

～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤の予防～

講師：兵庫県立大学副学長

畑 豊

✓健康診断データ解析

2008～2012年の姫路市の健診データ（男女13,033名）を用いて、特定健診と後期高齢者健診の結果を分析。主な結果として、40歳以上の市民において、HbA1c、LDL、尿酸値が高い傾向が見られる。

✓ファジィ解析

健康状態をファジィ値で表現し、各健康指標に基づいて個々の健康度を算出。この方法により、姫路市の男女別の健康特性を分析し、特に男性は糖尿病リスクが高く、女性はLDL値が悪いことが明らかになった。

✓AIによる嚥下解析：

誤嚥性肺炎の予防に向けて、歌唱が嚥下機能向上に効果的である。AI技術を利用して、嚥下動作をカメラで計測する新たな方法が開発され、歌唱者と非歌唱者間で嚥下機能の違いが確認された。

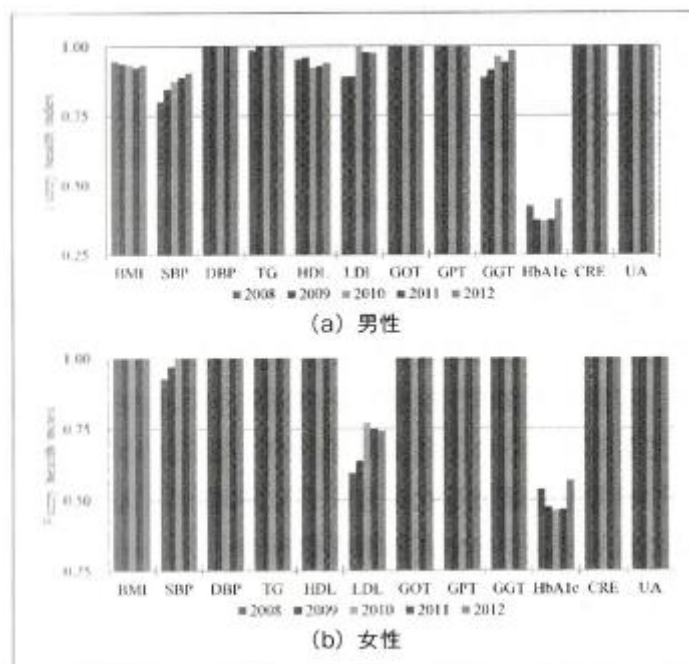


図3 ファジィ解析を姫路市の健康診断結果に適用した結果

パネルディスカッション

テーマ：健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～

コーディネーター：中央大学法学部教授

宮本太郎

パネリスト：高岡病院児童精神科医

三木崇弘

NPO 法人日本栄養パトネット理事長

奥村圭子

長野県茅野市長

今井敦

大阪府泉大津市長

南出賢一

問い：「元気」や「健康」とはどういうことか。どのような市民を考えながら施策をすすめていくべきか。そもそも自治体ができることとは何か。

① 病気？健康？中間ゾーンの膨らみ

元気人口を増やすためには

→病気と健康の間の未病というゾーン

② ライフサイクルを通してのケア

自治体が市民と共に誰もが元気であり続けるまちづくりに踏み出すヒント

③ ポピュレーション・アプローチと「場」づくり

④ デジタルを活用した医療・ケア連携

デジタル技術を創造的に活用することで、医療の連携に大きなチャンスが生まれる

↓

健康づくりからまちづくりと市民参加へ

5 所 感

2日間にわたった全国都市問題会議では、健康づくりとまちづくりの重要性や、市民の一生に寄り添った政策の必要性を改めて感じた。

基調講演で提唱された「動的平衡」の概念は、健康や生態系の維持において変化に適応しつつ安定を保つことが鍵であることを示している。都市と生物、あまり関係性がない存在同士だからこそ、違う視点から見ることができた。

また姫路市の具体的な取り組みとして、介護予防やウォーカブルなまちづくりが挙げられ、市民参加の重要性が強調されていた。小野市では車中心の生活の方が数多くいらっしゃるため、歩くということに対して今後考えていく必要があると感じた。

都市の健康を維持するためには、循環不全や肥満といった「都市病」を認識し、それに対処する政策が必要であり、特にコンパクトシティの推進といった施策が重要で、無駄な競争から協調へと政策の転換が求められていた。

流山市のグリーンチェーン制度は、環境価値を高める良い例であり、ストレス軽減に寄与していた。

パネルディスカッションでは、未病の概念やライフサイクルを通じたケアの重要性が議論され、デジタル技術を活用した医療連携の可能性が示唆された。

全体として、市民の健康を守るためには、包括的で協力的なアプローチが求められると考える。それが持続可能な都市政策の実現に向けた一歩だろうと感じた。